

# 1965年の米中関係：対決から和解への反転の始まり

朱 建 栄

## 要 旨

米中接近は1971年のキッシンジャーの極秘訪中前後に正式に始まったが、60年代前半までの両国間の対決局面からどのような段階を経て和解の道に向かったのだろうか。本論文は「対決から和解への反転の始まり」は1965年であると提起する。

確かに65年は「北爆」によりベトナム戦争が激化し、米地上軍が南ベトナムに派遣され、それに対抗して、中国の後方支援部隊のベ32万人も北ベトナム領に出動した。しかしまさにその過程で米中両国当局は正面衝突を緊急回避するための措置をとり、また相手の出方を模索する中で、互いに不合理な行動ばかりとって世界の破滅を狙ったものではないことが次第にわかり、意思を確認しあうパイプも形成された。ベトナム戦場では互いに越えてはならない一線も引かれた。その意味で、71年以降の米中接近はこの65年の段階で初期的な軌道が作られたと考えられるのである。

## なぜ1965年の米中関係を研究するのか

中国と米国は、中国建国後の20年間にわたって敵対関係を続け、1971年7月のキッシンジャーの極秘訪中と1972年2月のニクソン訪中をもって、ようやく緊張緩和に向かったことはよく知られている。

米中接近に至らしめた最大の背景は何だったのか。69年1月に就任したニクソン政権は泥沼に陥ったベトナム戦争の打開、急速に台頭するソ連の脅威に対処する、という思惑で北京との対話・交渉の可能性を模索し始めた。一方の中国は、69年3月の珍宝島事件（中ソ両軍がウスリー川の島の領有権をめぐって激突した事件）以後、ソ連を当面の最大の敵と見なし始めたが、文化大革命の内乱によって自分の力だけではソ連に対抗できないという認識もあって、ソ連の脅威を相殺するための「米国カード」を考え始めたのである。そのような異なる計算から出発した両国は70年以降、相手国に対して慎重に触覚を出すようになり、それが71年夏以降の米中関係の雪解けにつながったのである。

しかし考えてみれば、米中接近をもたらした最大の背景要因である上述のベトナム戦争の泥沼化および中ソ対立などは、69年ごろに急に現れたものではない。結論から言うと、筆者はそれらの基本的ファクターが顕在化し構造化したのは65年の段階ではないかと考える。そして相互の接近には互いに一定の理解、心理的な認知が必要であり、同時に接触・接近を図るパイプも必要だが、これらの要素が出揃い始めたのも実は65年である。

65年は米軍による北ベトナムへの大規模な恒常的空爆（北爆）が始まった年で、それ以後、南ベト

ナムへ派遣される米地上軍はピーク時に54万人に達し、一方の中国も実はのべ32万人の大軍を北ベトナムに送り込んだのである。特に65年3月から4月にかけて、米中両国間では一触即発の緊張も生じた。そのような張り詰められた緊張が続き、両国の首脳部と世論はいずれも相手国を徹底的に罵倒した時期と、71年からの米中接近との関連は、にわかには信じがたいが、緊張がピークに達することは物事が反対方向へ転換し始める起点でもあると、中国古代の哲学者老子は言う。実際に米中双方はまさに朝鮮戦争以来初めての全面的な直接対決の可能性を前にして、それを回避する方法を模索することを余儀なくされ、そこで思わぬ新しい展開が生まれたのである。71年以降の接近に至るまでまだ時間がかかるが、「対決から和解への反転の始まり」は65年でスタートしたと考えられるのではないだろうか。この激変のプロセスを解明するのは本研究の意義所在である。

### 対米緩和を模索しつづけた毛沢東

米中両国は朝鮮戦争以後に固定化された対決の構図をそのまま60年代に持ちこんだ。62年、中国大陸の経済・社会危機に乗じて台湾の蒋介石政権が「反攻」を試みたが、米国もそれを支援した。しかし63年に入って、中国の経済は回復する兆しを見せ、一方、米ソ、中ソの対立は激化した。それを背景に、米中関係の打開をめぐるさまざまな動きが現れたのである。

近年に秘密解除された米公文書によると、ケネディ米大統領は暗殺される直前の63年秋、ベトナム派遣米軍部隊の全面撤退計画を検討し<sup>(1)</sup>、このケネディ大統領に、周恩来が米中関係の緩和に関する期待を寄せていたといわれる<sup>(2)</sup>。同年11月25日付『ニュース・ウィーク』誌に載ったブレジンスキー（後にカーター政権の国家安全保障問題担当の補佐官）の論文が北京で特に重視されたが、内部刊行物に翻訳・転載されたこのブレジンスキー論文は、中ソ改善は不可能、ソ連は依然米の主要敵、

中国は米を批判しているがソ連との「基本的民族矛盾と領土矛盾がより直接的になる」と分析し、漸進的な対中改善を提案した。この見方は中国指導部の情勢判断にかなり近く、また中国の望む対米改善の方向に沿ったものといえる。

64年1月、中国はフランスと国交を樹立し、日本や西欧の資本主義諸国に接近する動きを活発化した。その中で、1月17日、毛沢東はアンナ・ルイス・ストロングら北京滞在の外国友人との談話で、「米の新聞に、短期的にソ連が主要敵で長期的に中国が主要敵だという評論が掲載されたがどう思うか」という質問に対し、「帝国主義者はプラグマティズムで、『長期』は彼らにとってそれほど重要ではない」とコメントして、中国は米の主要敵になっていないという見解を示唆した<sup>(3)</sup>。

そして5月14日、周恩来は日本自民党代議士との会見で、「（中仏国交樹立後）状況が変わった。米国の中国敵視政策は維持できなくなった。そこで……米国は中華人民共和国が中国を代表することを承認しようと準備しているようだ。ただし台湾を（中国から）除外しようとしている」と述べた<sup>(4)</sup>。台湾を分離させた形の米中接近は受け入れられないが、周恩来のこの談話から、米の対中改善の意図を高く見積もっていたことはうかがえる。

ジョンソン政権になってからの米当局は中国との関係の緩和を本当に考えていたのかどうか、疑問は残る。何よりも当時の米国の世論と政治家の脳裏には、共産主義国家に対する固定観念にとらわ

れ、中国を敵視する硬直した認識をなかなか変えられないでいた。そして東南アジアとりわけインドシナ半島で「共産主義の拡張」を食い止めるための介入を強化せよという大合唱が米政界で起きていた。その意味で両国関係の打開を期待していたのは主に中国側であって、米国を見る中国自身の目線に変化要因を求めなければならないかもしれない。その背景は、64年夏の毛沢東は、ソ連との全面決裂と国内政治闘争の強化という二大課題を中心的に考えていたことにあった。そのため、ベトナム戦争の激化を望んでおらず、対米緩和の可能性を必死に見出そうとしていたと見られる。

### 「トンキン湾事件」の衝撃

64年6月から、毛沢東のスケジュールには対ソ関係と国内政治の問題に、一段と重点が置かれていた。8月初め、毛は、賀竜軍事委副主席と羅瑞卿総参謀長を呼び寄せ、軍内で修正主義を防止する措置として軍の高級将校の給与大幅削減、階級制度の取り消しについて指示を与えた<sup>(5)</sup>。8月3日、『人民日報』は「千万ものプロレタリアの革命後継者を育成しよう」と題する社説を発表し、国内の政治教育強化を呼びかけた。

その直後に、世界の注目を集めた「トンキン湾事件」が発生したのである。パトロール中の米駆逐艦マドックス号が北ベトナムの哨戒艇と偶発的な交戦をした8月2日に続き、4日深夜、米軍艦マドックス号とターナージョイ号の2隻が、トンキン湾で北の魚雷艇に急襲攻撃されたと、ワシントンで緊急発表された。ジョンソン米大統領は当日中に北への報復爆撃を命令し、現地時間5日午前、米軍機の大編隊が北ベトナムを空爆した。しかし2回目のいわゆる北ベトナム魚雷艇の不意打ち攻撃について、米軍側も確認できておらず、翌65年、ジョンソン大統領はある非公式の場で「私の知っている限り、我々の海軍はそこへ向かって射撃をしていたのだ」と話したといわれる<sup>(6)</sup>。ベトナム側は当初から一貫して、(2回目の不意打ち攻撃を指す)トンキン湾事件はなかったと主張し、95年にハノイを訪れたマクナマラ元米国防長官に対し、ポー・グエン・ザップ元国防相は再度そのように説明した<sup>(7)</sup>。

事件で強い衝撃を受けた中国は6日、米軍の戦争拡大の行動を「座視するわけにはいかない」と警告する政府声明を発表した。続く8月7日から11日までの5日間、中国各地では、米帝の戦争拡大を糾弾し、北ベトナムへの声援を送る盛大な集会とデモ行進がのべ2000万人の民衆の参加で行われた。その間、中国軍側も慌ただしい動きを見せた。8月5日夜と6日午前、空軍、海軍や北京軍区の責任者が参加した緊急作戦会議は2回招集され、「インドシナ半島の情勢を検討した結果、空海軍および広州軍区と昆明軍区が直ちに警戒態勢に入ること、広西、雲南、海南島地区の防空態勢を強化する」ことが決定された。空軍の劉亜楼司令官は徹夜で、空軍指揮官の会議を開き、「防空作戦能力を高め、侵入する米軍機に打撃を与える」ことについての案をまとめ、海軍司令部も同様な案をまとめた後、迅速に毛沢東の批准をへて実施に付された<sup>(8)</sup>。

「トンキン湾事件」が少なくとも一時的に北京に強い衝撃を与えたことを物語るエピソードがある。毛の主治医の一人で、後に米国に移住した李志綏が『毛沢東の私生活』を著して話題になったが、彼は、毛沢東は事件前、西北地域への実地調査を行うため、内蒙古と寧夏から馬を調達して大量

の物資も用意して1個騎兵中隊を編成し、彼自身は毎日、騎馬の練習をしていたが、出発予定の8月10日を前に、「トンキン湾事件」が発生したため騎馬視察が中止となった、と証言している<sup>(9)</sup>。

### ソ連と国内重視の既定路線が続行される

ただ、8月中旬になって、中国指導者は、「トンキン湾事件」はもしかすると偶発事件だったのかもしれない、という判断に傾いた。8月13日、北朝鮮秘密訪問を終えて中国に到着した北ベトナムのレ・ズアン党書記長との会談で、毛沢東は、「我々が入手した情報によれば、それは米国の故意の攻撃ではなく、間違った情報に基づいて行った間違った判断によるものだ」と説明した。その上で、毛沢東は次のような情勢判断と対策を示した。「(トンキン湾事件後)現在に至るまで、米国は軍隊を派遣して北ベトナムを侵入していない。米国人は本気に戦おうとしていないようだ。北ベトナムも戦いたくないし、中国も戦いたくない。ただしさまざまな状況を想定して準備を整えるべきだろう<sup>(10)</sup>」。

この情勢判断が示された後、中国は中長期的な戦争準備(内陸部で基幹産業や軍需産業の基地を作るいわゆる「大三線」建設)に取り組んだが、毛沢東はふたたび、対ソ戦略の調整および国内の政治闘争に関心を集中した。10月1日の国慶節祝賀行事で、彭真党中央政治局員は「当面の国際共産主義運動の主な危険は現代修正主義」と述べ、ソ連の「現代修正主義と大国ショービニズム」をこれまでにない厳しい調子で批判し、対米と並んで対ソ闘争続行の決意を表明した<sup>(11)</sup>。舞台裏では毛沢東はソ連に関してもっと厳しい認識を示した。10月7日、毛は来訪した崔庸健・北朝鮮最高人民会議常任委員長との談話で、ソ連は中国を屈服させる種々の措置が奏効しなくなってから「戦争に踏み切る」という手もあると話した。「フルシチョフは我々を攻めてくるかどうか」「軍隊を派遣して新疆、黒龍江を占領し、攻めてきて内蒙古まで来る」という可能性は「本当にはないだろうか」、それに対し「我々は準備に着手している」と説明し、対ソ軍事戦略の調整を初めて友好国に打ち明けた<sup>(12)</sup>。

ところが、その直後の10月14日、フルシチョフ・ソ連共産党書記長が政治局会議で辞任に追い込まれた。その情報が北京に伝えられた16日、中国初の核実験も成功した。毛沢東にとって、憎いフルシチョフの失脚と中国の核実験成功が「二重の喜び」となった。核保有国に仲間入りした自信にもよって、中国首脳部はその後1ヶ月にわたって、フルシチョフ以後のソ連新指導部との関係修復に意欲を示し、11月前半、ロシア革命記念日を祝う名義で、周恩来を団長とする中国党と政府代表団がモスクワに送られた。

しかし11月7日夜のレセプションの席上、ソ連のマリノフスキー国防大臣が周恩来に近寄り、「我々のことは、フルシチョフと毛沢東に邪魔されないようにしなければならない」と話しかけた。周は「デタラメを言うな」との一言を言い残してその場から離れたが、マリノフスキーはその後を追うように、「我々はすでにフルシチョフを失脚させた。今度はあなたたちが毛沢東を退陣させる番だ」と言った<sup>(13)</sup>。周恩来は直後に「中国指導部内の対立を煽った」としてソ連側に抗議し、中国代表団を連れて宴会を早退した。北京で報告を聞いた毛沢東は激怒し、「この事件が発生した以上、ソ連指導部が謝罪しても、他の問題に関する協議に応じない。公開論争も停止しない。十月革命記念日が過ぎて代表団が帰国したら、我々はすぐ論戦の文章を発表する」と話した<sup>(14)</sup>。それ以後、毛沢東は再

び、対ソ決裂の準備と国内政治闘争、という基本軌道に戻る。

### スノーに託されたメッセージ

ジョンソン大統領は64年11月の大統領選挙で圧勝した後、反戦の世論への気がねがさほど必要ではなくなり、その代わりに、戦後の歴代政権が信仰し続けてきた「ドミノ理論」にもとづき、南ベトナムやラオスで「共産勢力の伸張をくい止める」ことを再度、政策考慮の中心に据えた。64年11月16日、ロストウ国務省政策企画委員長がマクナマラ国防長官に宛てた書簡で、北に軍事的圧力を加えた場合、「もし北京がハノイの段階的反撃増大に加われれば、中国に対して直接報復を行うための軍事力を配置すること。これには台湾への航空機配備の増加と、さらに南シナ海の空母艦隊とは別に、中国の沖合に他の空母艦隊を配置する形をとってもよいこと」を提案した<sup>15)</sup>。

このような米側の動きを察したかどうか明かではないが、毛沢東はベトナム戦争をめぐる米側の「誤解」を解くため、65年1月9日、アメリカ人記者エドカー・スノーと4時間以上もの談話をした。彼はその談話で「中国の軍隊は決して国境を越えて戦うことはない。それははっきりしている。中国が戦うのは、米国が中国を攻撃した場合だけだ」「中国は国内の仕事でとても忙しい。自国の国境を越えて戦うのは犯罪行為だ。なぜ中国がそんなことをしなければならないのか。ベトナム情勢はベトナム人が自分で対処できるだろう」「我々は架空の話（「空話」）をし、空砲を放つのが好きだが、出兵はしない」と話し、さらに「歴史の流れはやがて（米中）両国民を再び一つにするはずだ、その日は必ずやってくる」「米国の人民によろしく」「彼らの進歩を祈る」と、米国にエールも送った<sup>16)</sup>。

もちろん、現実の政治家として毛沢東が米国をそれほど甘くは見ていない。国内で「大三線」建設などの戦争準備を急ピッチで進めていたことから見れば、毛沢東は、いずれ米帝とどこかで戦わざるを得ないと考えていたと思われる。しかしできるだけそれを先に延ばしたいというのは本音だ。対ソ戦略の調整と国内政治闘争が内外で激震を引き起こすのは必至だ、と予見した毛沢東は、この新しい方針転換が軌道に乗るまで、米国との直接衝突をどうしても避けたかったのである。

ところが毛沢東の願望と裏腹に、米国内では中国を敵視するフィーバーは上がる一方だった。2月18日、マクナマラ米国防長官が議会の下院軍事委員会で証言し、「中国は米国の今日の主要敵である」「我々は断固として共産中国に反対する立場だ」と述べた。時期を同じくして、『フォーチュン』誌に掲載された「太平洋戦略」と題する論文でも、米国の軍事戦略は「反ロシアで、NATOを中心とするものから、反中国でハワイを中心とするものに変わりつつある」と述べた<sup>17)</sup>。

2月7日、南ベトナム解放民族戦線がブレイク米軍基地を攻撃し、米軍に人員と飛行機の重大な損害を与えたことへの報復として、ジョンソン大統領はあらかじめ用意されていた「フレーミング・ダート 作戦」の実施を批准し、大規模な「北爆」を命令した。また2月10日、解放戦線は再び中部海岸のクイニョン米軍兵舎を攻撃した後、ジョンソン大統領は11日、次段階の作戦計画「フレーミング・ダート」も実施に移し、一段と強力な北爆を行った。



## 中国の緊張，ピークに

毛沢東がスノーに託して「中国軍がベトナムに出動しない」というメッセージをホワイトハウスに送ってからちょうど1カ月後に起きた大規模な北爆だけに、北京指導部はトンキン湾事件に劣らぬ強いショックを受けた。

2月8日、北京ではすぐさま反米集会が行われ、演説に立った羅瑞卿総参謀長は「ジョンソン政権は米の歴代政権の中でも最も反動的で冒険的な政権」と批判した。中国は、北爆が限定的なものなのかそれとも恒常的なものになるかという判断をすぐに下せなかったため、とりえず戦争の北ベトナムへの拡大および米中衝突の可能性に備える措置をとり、また実際の行動で強い警告を送ることにした。2月16日の台湾情報機関筋の情報によると、「中共はジェット機9個中隊（144機）を北ベトナム国境付近の飛行場に配置し」、その大半は雲南省南部の辟自飛行場に、一部は広西自治区西部の明江付近の新飛行場に配備された、という<sup>18)</sup>。

ただ、公の場で強い対米批判を続ける中国だが、水面下では第三者を通じて米側に、「中国人民解放軍（地上部隊）が南部の中越国境地帯で集結しているという事実はない」と極秘に伝えたことが最近、明らかになった<sup>19)</sup>。一方の米国側も中国のいらだちを静めるために、24日、ワルシャワで行われた第124回米中大使級会談を通じて、ベトナムに関する米の政策声明を中国側外交官に手渡した。その要旨は、米国は南ベトナムを維持するために必要などんな措置をも講じる決意だが、「北ベトナムの領土に対するいかなるもくろみも、また北ベトナムを破壊するいかなる欲望をももっていない」というもので、「北ベトナムへの地上戦と米中戦争を行う意思はない」というメッセージを送った<sup>20)</sup>。

しかし3月に入って、ベトナム戦局は一層緊張度を増した。3月2日、具体的な報復に直結せず、「北ベトナムによる侵略をやめさせる」という広い戦争目標に結び付けた「ローリング・サンダー」作戦計画が発動された。後の戦況が示したように、この作戦は重大な戦争エスカレートの一環であり、その年末までの延べ5万5000機、3万3000トンの爆弾を投下した持続的空中爆撃の序曲となった。

さらに3月8日と9日、米海兵隊第9海外派遣旅団所属の3500名の軍人が戦車などの重装備を携行して南ベトナムのダナンに上陸した。それまでに、すでに2万人近くの米軍人「顧問」が南ベトナムに送られていたが、海兵隊の上陸は米地上軍による戦争への直接介入の第一歩を意味するものだった。

空中からの圧力に比べ、中国とベトナム側は米海兵隊のダナン上陸の意味することをより一層重視した。ベトナム戦争の激化、米中衝突の危険にさらされた北京指導部の危機感と緊張感はこれより1カ月間、最高潮に達した。3月11日頃に開かれた情勢検討会議で陳毅外相は、「米の北爆 南ベトナム戦争の激化 北爆と米地上軍参戦 北ベトナムの反撃の格上げ」という循環を念頭に、「これで北ベトナム軍が直接に南下して参戦する可能性が現れ、（それをくい止めるために）数十万の米軍のベトナム上陸につながりかねない」という厳しい見通しを示した<sup>21)</sup>。

中国の公式の外交史著作は西側研究者の見方と違って、2月7日から3月2日までの「北爆」よりも、3月8日の米海兵隊のダナン上陸を、ベトナム戦争の転換点だとしている。ある学者はこれを

「米地上軍のベトナムへの初派遣であり」「米国の南ベトナムに対する軍事侵略を、特殊戦争の段階から局部戦争の段階へエスカレートさせたもの」として捉え、これにより、「周辺地域で行われている、究極な矛先を中国に向けたこの侵略戦争に反対することは、中国の対外関係の主要任務となり、そのため中国の対外関係も新しい段階に入った」と論じている<sup>(22)</sup>。

この戦争激化の情勢に面して中国国内で相当の緊張が走っていたようだ。南部国境近くにあった多くの工場が加速度的に内陸部へ移転され、また、雲南地域に集結中の中国陸軍だけで約30万人に達し、最新鋭戦闘機の雲南、海南島での前進配備も行われていると外電は伝えた<sup>(23)</sup>。文革中の北京の紅衛兵が書いた壁新聞によると、「65年3月から秋にかけて、戦争に備えるという口実で、資料・文献を焼いたり、戦争が起こっても幹部がよく動けるように、若者との交替措置を決めたり、戦時物資の管理や移転先となる大後方地域の設定、軍需工場・軍事建造物・軍事施設をいそいで作ったりした」、という<sup>(24)</sup>。

### 対米の最終警告を送る

アジア・アフリカ諸国への一連の訪問を経て3月30日にアルジェに到着した周恩来は、翌31日にかけてベンベラ大統領と数回にわたって会談を行い、その場で「我々は軍事と経済の両面で準備を整えている。米国の目的はベトナム戦争を北ベトナムの最北部に拡大し、それからいわゆる『追跡権』の使用を通じて中国への反対活動に利用することのようだ。米国は中国を空爆するだろうと我々は予想している」として米国による中国攻撃の可能性に対する懸念を述べた<sup>(25)</sup>。

米国が中国の意思を朝鮮戦争当時と同じく誤認することのないよう、中国はついに最後の手、最も信頼できるルートを使って最終警告のメッセージを米国に伝えることにした。4月2日、パキスタン首都カラチに到着した周恩来は、米中双方に関係が深いアユブ・カーン大統領とさっそく会談に臨み、次のようなメッセージをホワイトハウスに伝えてほしいと言った。中国は進んで米国との戦争を挑発しない。中国人は約束を守り、引き受けた国際的な義務は必ず履行する。準備を整えており、「もし米国が戦争を拡大したら、戦争はしだいに中国にも拡大されるだろう。これに対し我々は心構えと物質的な準備を整えている」。「米国が空爆をすれば、我々は地上で別の方法でいたるところで活動するだろう。もし米国が中国に全面的な空爆をするなら、それはすなわち戦争だ。そして戦争は境界線がない<sup>(26)</sup>」。

緊張が高まる中で、米側はまた火に油を注ぐような行動を取った。4月9日午前、米軍のF-4B戦闘機8機が海南島の上空に侵入し、哨戒中の中国軍戦闘機にロケットを2発発射した。中国戦闘機は緊急に回避行動を取ったため命中しなかったが、別の米機が被弾し墜落した。その報を受けて、解放軍の副総参謀長楊成武が直ちに事件状況を周恩来首相と党中央首脳部に報告し、毛沢東は9日当日午後、楊の報告書の上に次のような指示を書いた。「海軍は強い部隊を海南島に移動せよ。足りなければ空軍が強力な部隊を支援せよ。米軍機は昨日も探りを入れ、今日もまた試そうとし、本当に挑発してきたのか。来た以上は断固として打撃を与えよ。海軍航空兵と空軍は統一した指揮下におき、協力して戦え<sup>(27)</sup>」。この指示にもとづいて4月12日、空軍側は、米軍機の挑発ないし中国領への空爆に対

処する作戦計画を作成し、「空軍部隊は、国境地区で米軍機と空中戦、爆撃阻止戦を戦うだけでなく、縦深地区でもより大きな、持久的な空中戦、爆撃阻止戦に対抗する準備を整えなければならない」と要求した<sup>28)</sup>。

緊張がピークに達した中の4月12日、党中央書記局が作成した「戦争準備を強化することについての指示」は党と政府首脳部の承認を経て全国の党と行政の下部組織に発布された。その中には、「米帝国主義はベトナムで侵略を拡大する行動を取っており、それがベトナム民主共和国を直接に侵犯しただけでなく、中国の安全にも重大な脅威を与えている」「党中央は、この情勢のもとで戦争準備を強化すべきだと考える。敵が冒険に出る可能性を考える必要がある。我々は思想面と実際の準備面で、最悪な状況の発生に備え、米帝がわが国の軍事施設・工業基地・交通要衝および大都市を爆撃すること、ないし我々の国土で戦うことに備えなければならない」と書かれ、一種の戦争動員令的な警報が全国に発せられることになった<sup>29)</sup>。

### 中国軍の出動を決定した中越首脳会談

空爆の拡大で一番苦しい立場に追いこまれたのは北ベトナムだった。そこでレ・ズアン党書記長、ポー・グエン・ザップ国防大臣ら一行は4月初め、戦略方針の協議および軍事援助を求めるため中ソに対する秘密訪問の旅に出た。4月8日午前におこなわれた中越首脳会談で、レ・ズアンは「我々は、一部の空軍パイロットと兵士の義勇軍、……および道路、橋梁などの方面の人員を含めたその他の必要人員の支援を要請する」と申し入れた。それに対して劉少奇国家主席は、「ご要請がなければ我々は行かない。中国のどここの部分の派遣を、というご要請であれば、我々はその部分を派遣する。そのイニシアチブは完全にあなたたちの手にある」と答えた。この表現は、中国は63年以来双方が交わした秘密合意に基づいて軍事要員の派遣に応じるという意味があり、毛沢東主席からの指示だったとされている<sup>30)</sup>。

これを受けてレ・ズアンは、「ホーチミン主席、ベトナム労働党を代表して感謝の意を表する」と答え、全般的な合意に達した後、レ・ズアンはそばに座っているポー・グエン・ザップを指さして、「中国から派遣される援助部隊の任務、人員数、服装、供給、入国の時間とルートなど具体的なことについては、両国軍隊の首脳の交渉に任せることを提案する」と述べ、劉少奇はこれに同意した。中国側の研究論文によると、中国が北ベトナムに支援部隊を派遣する具体的方針はほとんどこれらの会談で合意され、数十万人の中国支援部隊の派遣を決定した起点もこれであり、双方は合意文書にも調印した、という<sup>31)</sup>。

一方の米国では4月20日、ホノルルでベトナム軍事問題を検討する軍政首脳会議が開かれ、北爆の恒久的継続と、南ベトナムにおける米軍兵力の増強が決定された。この会議の意義は、作戦の重点を北ベトナム空爆から南ベトナムでの地上作戦に移すことを決めたことだ。中国の強い反応、ソ連の援助の動向、特に空爆に動じなかったベトナム人の意志がついに、世界最強国の米国に軍事戦略を修正させ、米はそれ以後、中国の軍事専門家が「南打北炸」（南ベトナムで直接参戦するが、北ベトナムには空爆を加えるだけ、という意味）と呼ぶ戦略をとることになったのである。



## 変化し始めた中国の情勢判断

4月末までの中国首脳達の言動に、米国が地上戦を北ベトナムに拡大し、中国との軍事衝突も辞さないのではないかという懸念が強くにじみ出ていた。だが5月に入ると、中国指導部はその判断を修正し、米地上軍による北ベトナム侵攻および米中直接戦争の当面の可能性はなくなったのではないかと読み直すようになったと見られる。情勢判断を修正した本当の理由は明らかにされていないが、米側のホノルル会議の決定をすでにキャッチしたかもしれないし、同時に、一連の国際的な動きに対する分析の結果でもあったと考えられる。

一つの動向は、4月から始まったベトナム休戦を呼びかけた「17カ国アピール」、5月にインドの提案したアジア・アフリカ部隊による17度線非武装地帯進駐などの国際社会における和平工作、二つ目は米国内の北爆反対運動が盛り上がったこと、更に三つ目は4月後半から5月にかけてのドミニカ事件だった（数万人の米軍がドミニカに送られた）。そして5月4日、ジョンソン大統領は議会で、ベトナム戦争における軍事支出に関する特別報告を行った中で、「長期的に見れば、ベトナム問題は軍事的手段では解決できない。我々は平和解決に通じる道を探さなければならない」と語った。ドミニカ事件が始まった後に発表されたジョンソン大統領の談話であるだけに、米国はまだ戦争を北ベトナムに拡大する決断には至っていない、という意味の表明か、もしくは中国が送った対米メッセージへの返答であるかも知れないと、北京で理解されたようだ。

そこで5月9日、周恩来首相は北京訪問中のアルバニア副首相との2回目の会談で、「わが国は国内で戦争準備の動員を行っているが、今のところ米国は、まだ戦争を中国に拡大する決意を固めていないように見える。ただし戦争にはそれなりの発展の法則があり、主観的願望に逆行してしまう場合もある。そのため我々は準備を整えておかざるを得ない」と話した<sup>(32)</sup>。「戦争は中国に拡大されまい」という見通しは2月の「北爆」以降初めて示された。

更に5月28日深夜、周恩来首相は来訪中のインドネシア第一副首相兼外相と広州で会談した席で、ベトナム戦争情勢に対する新しい判断を初めて全面的に披露し、「米国はまだ戦争（拡大）の準備を十分に行っていないにもかかわらず、ベトナムで猪突猛進している」との情勢判断を述べ、続いて次のように米国の戦略を分析した。「その読みはすべて間違っている。米国はエスカレーション戦略を打ち出しているが、一步一步進めながら次の手を考える、という意味だ。これは軍事上、もっとも回避されるべきやり方だ。テラー、ジョンソンらはみな、極端なプラグマティストだ。彼らは長期的な戦略方針をもっていない」「南ベトナムの（解放戦線の）友人は、彼らが20万の米軍と50～60万の傀儡軍に対抗できると私に言った。1400万の南ベトナム人民は20万の米軍に対抗できるから、もし戦争が中国に拡大されれば、南ベトナムより人口が50倍多い中国は、少なくとも1000万の米軍に対抗できるだろう<sup>(33)</sup>」。周恩来の口調には、1カ月前までの緊張感が消え、米国の軍事戦略を冷静に批評する余裕があった。

5月下旬、中国首脳部はさまざまなルートを通じてこれまでより一歩踏みこんだメッセージをワシントンに送ることにした。5月31日、陳毅外相はイギリスの北京駐在代理大使と会見し、(周恩来が

パキスタン大統領に述べた) 4点のメッセージを再度表明し、米国に伝えるよう依頼した<sup>34)</sup>。陳毅は、64年後半に中国と北ベトナムが達成した「米軍が南ベトナムの地上戦に参戦するが北ベトナムには空爆するのみの場合、中国は防空部隊だけを北ベトナムに派遣し、米地上軍が17度線を越えれば中国も戦闘部隊をベトナム戦場に送る」という極秘合意も、イギリスを通じて米側に伝えられたのである<sup>35)</sup>。そのメッセージをめぐって、東アジア担当の国務次官補ウィリアム・バンディはラスク国務長官への報告書で、米国はその攻撃を北ベトナムへの空襲に限定し、中国に接近せず、また中国を直接に攻撃しなければ、北京も参戦をしないが、ただ「いったん参戦したら、中国はあらゆる代価を惜しまない」という一線を米側に対して引いた、と説明し、そしてバンディは、「このメッセージを確実に受け取ったことを陳毅に伝えてよい」とイギリスに答えたことも明らかになった<sup>36)</sup>。

米軍は「南打北炸」の戦略を、中国は後方支援部隊を送ることをそれぞれ決定し、ベトナム戦争がまさに重大な転機を迎えたこの時期に、米中間で初めて確実に、最重要なメッセージを伝え合うことに成功したのである。

### 中国軍のベトナム出動

6月9日、中国軍支援部隊はいよいよ大挙、国境を越えてベトナム領に出動することになった。この事実について中国側とベトナム側は長い間、それを正式に公表しなかった。それが初めて披露されたのは、皮肉にも中越両国関係が最も悪化した70年代末であった。79年11月20日付『人民日報』は「ベトナムの抗仏・抗米闘争時期における中越関係」と題する長編評論を掲載し、その中で、抗米闘争の時期(すなわち一般的に言うベトナム戦争の時期)に、「中国はベトナムに、防空、工程、鉄道、兵站などの支援部隊を併せてのべ32万人余り送り、最も多い年には17万人に上った」と初めて明らかにした。

中国が送ったのはほとんど後方支援部隊であって、北ベトナム領内の任務執行に限定していたが、その防空部隊が1700機以上の米軍機を撃墜していたので、実質的な参戦だった<sup>37)</sup>。その狙いは恐らく「一石二鳥」であり、一つは米国に対し、地上戦の拡大はイコール中国との戦争を意味するという警告を送って米側の戦争拡大の決定を踏みとどまらせ、また万が一米地上軍が北ベトナムを侵入する時もそれへの対処兵力になる、という目的だった。もう一つのねらいは、北ベトナムの対前線輸送や防衛施設の強化、防空作戦にコミットすることによって、ベトナム人の自信、闘争心をバックアップするとともに、北ベトナムの正規軍と民間人が南部の対米闘争支援にもっと多くの余力を注ぐことができるようにするためであった。中国軍支援部隊の出動は、確かにこの戦争のプロセスに影響を及ぼした。

世界最強の情報網をもつ米国側は、中国軍の到来に関する情報を相当正確なところまでつかんでいた。中国軍がベトナム国境付近に集結した5月後半、それに関する西側マスコミの報道はすでに多く出され、しかもその情報はおおむね正確だった。米当局は確認を避けたが、情報源が米軍事・情報当局だった可能性は強かった。ところが、中国軍が正式に北ベトナム領内に入った6月9日以降、同様な報道は急速に減った。米当局もその確認と判断を避けつづけた。これは決して米軍側がその情報を

つかんでいなかったことを意味しない。

中国人民志願工程隊第1支隊の指揮官の証言によると、彼らはベトナム領に入った7月1日当日夜、サイゴンのラジオ放送はすぐその指揮官の名前を正確に呼んで報道した。翌日から米軍機は第1支隊指揮部の駐屯地上空を旋迴して偵察し、直後に大規模な爆撃を加えた。北ベトナム地方軍区の司令官は中国軍の指揮官に対し、「敵はもっぱら紺色の作業服を着用したあなたたち（中国人部隊）を狙って空爆するようだ。注意せよ」と忠告した<sup>38</sup>。

後に、毛沢東は北ベトナム指導者との談話で、この沈黙の戦争に次のように触れた。「中国はあんなに多くの人間をあなたたちのところに送っているが、彼ら（米国）はそれを把握しているのに片言も触れず、まるでそのことがなかったかのようなふりをしている」<sup>39</sup>。

米中両国はなぜ北ベトナムに大量に派遣された中国人部隊の存在を公式に発表しなかったのか。米側が沈黙を保ちつづけた理由について中国軍研究者は、次のように解釈した。米当局がそれを認めると、まずその士気にとって不利だ。かつて朝鮮戦争で負けたからベトナムでも勝てないと兵士達は考えてしまう。米国内の人民もこれでこの戦争にますます反対する。それをいったん公に認めると、中国側はいつそのこと秘密支援を公開支援に変え、米側と大規模な戦争に突入するかもしれない<sup>40</sup>。

一方、中国側がその軍出動を公に宣言しなかったのも同じ研究者によると、（米軍との全面対決に勝てない）我々の国力を考慮する必要があり、我々も戦争のエスカレートを望んでおらず、米軍との対決に全力を注ぐとソ連修正主義が中国北部で軍事的圧力を加えるのに対応できなくなるため、などの理由が挙げられる<sup>41</sup>。

### 中国が余裕の目で見た米国の泥沼戦争

7月28日、ジョンソン米大統領は重要な記者会見を行った。「私は今日、空挺師団とその他若干の兵力をベトナムに派遣するよう命令を下した。これによって我々の戦闘兵力は7万5000人から12万5000人に増えることになる」。米地上軍44個大隊の追加派遣を宣言したこの談話はのちに、「米国のアジアでの地上戦争への入り口」と評された<sup>42</sup>。これで在ベトナム米軍部隊の総数が19万3887人になることを意味し、実際に同年末、南ベトナム駐留の米軍は18万4314人に達した。それが67年には38万9000人にのぼり、69年、ついに52万人に達した。

米軍の大増兵に対し、中国首脳部は3ヵ月前に緊張を極めた対応と打って変わって、冷静かつ冷ややかに受け止めた。中国の見方には、「米の読みはすべて間違っている」という自信が込められた。

かつて毛沢東は、日中戦争が始まって10ヵ月後の1938年5月に早くも、「持久戦について」という長編論文の中で、日本軍が勝てないことを断言し、その犯した五つの戦略的、戦術的な過ちを分析した。兵力を小出しに増やした、主攻方向がない、戦略的協同がない、戦略的タイミングを逸した、包囲は多いが殲滅が少ない、などであった<sup>43</sup>。これらの指摘は、ベトナム戦争での米軍についても同様に当てはまった。

ジョンソン大統領が7月28日に大規模な増兵を決めたのに対し、中国政府は長い沈黙（トンキン湾

事件や、米海兵隊のダナン上陸の時と比べ)を経て8月7日、非難声明を発表した。米当局は声明文を2日間検討した結果、それは「米中戦争を招くような軍事介入を意味しない」との判断に至った<sup>(44)</sup>。

その後の中国の動きから見れば、毛沢東はこの時点で、ベトナム戦争が「南打北炸」の構図にほぼ収まったと判断し、これ以上米側を「刺激したくない」対策を取ったようだ。その裏づけは70年代末にベトナム側が行った「告発」に見られる。それによると、中国は7月の段階で、4月頃にベトナム側に約束した防衛協力を後退させた、という。中越間の合意に基づいて、中国側は原則として65年6月までに、ベトナムを援助するためのパイロットを派遣することになっていたが、7月16日、中国軍総参謀部はベトナム人民軍総参謀部に対し、ベトナムにパイロットを派遣することは出来ない、それは「まだ時期がよくない」し、また「そのようにしては敵の爆撃を阻止することが出来ない」からだと伝えてきた、という<sup>(45)</sup>。

### 外交の挫折を蒙った中国を見る米国の目の変化

9月から10月にかけて、中国外交に一連の挫折が続いた。米ソと対抗する第三勢力の結集を狙った第2回A A会議は10月末に予定されたが、米国と国連批判、ソ連の参加拒否を要求した中国側の強硬姿勢は大半のメンバー国から受け入れられず、結局9月に入って、会議の延期を中国側は呼びかけ始めた。10月末、準備会議が開かれ、白熱した議論を経て無期延期となったが、中国は大半のメンバー国から孤立された。一方、9月に印度とパキスタンの間で戦われた国境戦争に、中国はパキスタン支援の姿勢を取ったため、国連や米ソからだけでなく、大半の途上国からも「火中に栗を取る」行動として批判された。そして「九三〇事件」で、東南アジアにおける中国外交の最大の盟友だったインドネシアでは親中国の共産党が完全に鎮圧され、反中国の右派が実権を握った。

そこで、西側のマスコミや米当局者は中国外交の挫折を喜ぶ言論を多発させた。『ニューヨーク・タイムズ』に掲載された評論は次のように書いた。「最近の数ヵ月間、国際的な勢力図には重大な変化が起きている。二つの超大国米国とソ連はそれぞれこれらの変化からメリットを得たが、有頂天になっていた中国の国際的地位は打撃を受けた。……中国式の特殊な共産主義教条は世界的範囲で影響を失っている。キューバにおけるその象徴であるゲバラは姿を消した。アルジェリアはもっと中立主義に修正した。中国がアフリカのザンジバル、ブルンジ、前フランス領コンゴで展開した運動は勢いをなくしている。ケニアは西側に傾きつつある。タンザニアも中国の哲学をそれほど信じなくなっている。前ベルギー領コンゴは北京が鼓吹した反乱を粉砕したばかりだ。重大な変化はアジアでも起きている。」

ただ、中国外交の挫折は、米中関係には「思わぬ」プラスの効果もあったようだ。それまで中国の「対外拡張」の意志と能力を過大評価した米国は、その「虚像」を見ぬいた後、中国への敵愾心を弱めていき、かわって言葉は温和だが軍拡を続けるソ連を最大の脅威と見なすようにシフトしたのである。

65年11月17日、国連総会は中国の国連代表権問題に関する採決に入ったが、アルバニアなど12カ国



が提出した「台湾駆逐、中国の代表権回復」に関する決議案は47ヶ国賛成、47ヶ国反対、棄権20という「引き分け」だったが、日本、米国など10カ国が提出した「重要事項」（中国代表権問題は重要事項であるため、変更は3分の2の同意が必要という）決議案が賛成多数で採択されたため、中国の代表権回復はまた見送られた。しかし米国では中国外交の挫折の背後にある弱点を見極めたことによる余裕からか、中国同情論が逆に台頭した。22日付『ニューヨーク・タイムズ』の社説は、「歴代の米政権は北京の締め出しを図ってきたが、そのような政策は行き詰まった。どんなにがんばっても、もはや北京政権加盟反対について単純多数を得ることはできないだろう」と認め、政策の変更を促した。

そして11月23日、国連第1（政治）委員会で世界軍縮会議の開催に関する決議案が賛成91、反対ゼロ、棄権1で採択されたが、中国の参加要請を明言したこの決議案に、米国は賛成票を投じ、軍縮会議への中国の条件付参加に初めて同意した（29日、同じ議案が国連総会でも採択）。「それは、中国を加えなければ軍縮討議は意味がないとの、世界の大勢にしぶしぶ従ったかのような印象をも与える。しかし、たとえ留保条件付とはいえ、また前途のさだかならぬ話し合いとはいえ、米国が中国とともに討議の場にすわるのはインドシナ問題討議のジュネーブ会議以来、はじめてのことである」と指摘された<sup>46</sup>ように、米国は初めて中国と共存する現実を直視しなければならない方向が示されたのである。

66年3月に行われた米中間の第129回ワルシャワ会談で、米側代表は初めて「中華人民共和国政府」という表現を使い、「米国合衆国政府は中華人民共和国政府と、両国関係を一段と発展させたいと願っている」と発言した<sup>47</sup>。中国自身はしばらく文革の内乱に陥っていくが、米側はまさに65年転換の延長線上に、69年に就任したニクソン大統領が対中接近を図り、対ソ緊張に陥った中国の思惑と一致して、71年、世界を驚かせたキッシンジャーの極秘訪中を実現したのである。

### いくつかの結論

表面的に見れば、65年の段階では、50年代からの米中対立は続き、逆に緊張が増大した。しかし「月満則＝（満ちれば欠ける）」という東洋的なことわざがあるように、その対決構図は、直接衝突をもたらしかねない局面に際し、逆方向への反転を始めたのである。

第一、それまで双方とも相手を、世界制覇を狙って交渉が不可能な「悪の権化」と見なしていたが、核保有国同士の全面戦争を回避するため、両国とも相手への憎しみをとりあえずこらえて、さまざまな模索を始めた。そして激しい駆け引きをへてぎりぎりの妥協は可能だと双方とも気づき始めた。「交渉可能」という認識が生まれたのは、米中間の全面対決から共存へ転換する起点となった。

第二、直接の戦争を回避するためのゲームルールを作る中で、米側はベトナム戦争を「局地戦争」に限定し、「南打北炸」の軍事戦略を決めた。一方の中国は北ベトナムにのみ後方支援部隊を派遣して、米地上軍との直接交戦をしない方針を実施した。その後、両国間の先鋭な対立はまだ数年間続いたが、理念やスローガンから切り離された相手への現実的な政策対応が既に始まり、超えてはならない枠内で行動するゲームのルールも守られていった<sup>48</sup>。後の米中接近はそのゲームルールを更に広げ

た延長線上にあるともいえる。

第三、双方が戦争回避を必死に模索する過程で、相手への認識に関する虚像を捨てていった。米の意図は少なくとも当面は中国を軍事的に滅ぼすためではない、ということが北京で認識されるようになり、一方の米側も、A A会議の失敗、インドネシアの政変および中国のベトナム支援の限界などを目の当たりにして、特殊な色眼鏡に代わって、「常識」的に等身大の中国を捉えるようになった。後の相互接近はまさに理性的な自他判断から始まったものである。

第四、65年における中ソ間の全面決裂は、イデオロギーの同一性によってこの両国が共同で西側世界を転覆するという米側の悪夢を徐々に覚ました。アメリカは当初、ソ連よりも中国が危険だと考え、中ソ対立を、東南アジアにおける中国の影響力を相殺させるものとして利用したが、65年夏以降、中国は必ずしも最大の脅威ではないことに気づき、その2、3年後、さらにソ連こそ主要な脅威であると捉えなおし、そしてニクソン政権の登場で中国との連携を含めたソ連対抗策を考えるようになった。国際政治における「二大陣営」ゲームが米ソ中の三角ゲームに転換した始まりはまさにこの65年であった。

第五、後の米中接近で使われた複数のパイプもここで形成された。それまで唯一のパイプだったワルシャワ大使級会談は緩衝のクッションがなく、マスコミにも見張られていたため限界が見えていたが、65年初め、毛沢東はエドガー・スノー記者をまず対米メッセンジャーとして使い、続いてパキスタン・ルートを米中間の有力パイプとして育てた。広げて言えば、後の米中接近のもう一つのパイプとなったルーマニアも65年から初めて中国と外部世界の伝言役を引き受けて出たのだ。

#### 注

- (1) 『朝日新聞』1997年12月24日。
- (2) ハン・スーイン『周恩来と彼の世紀1898-1998』（中国語版、北京・中央文献出版社、1992年）393頁。
- (3) 外交部他編『毛沢東外交文選』（中央文献出版社、1994年）513頁。
- (4) 外交部編『周恩来外交活動大事記 1949～1975』（北京・世界知識出版社、1993年）406頁。
- (5) 総参謀部『羅瑞卿伝』（北京・当代中国出版社、1996年）479頁。
- (6) Joseph C. Goulden, *Truth Is the First Casualty: The Gulf of Tonkin Affair Illusion and Reality*, New York, 1969, p. 160.
- (7) 『朝日新聞』1995年11月10日。
- (8) 『当代中国軍隊の軍事工作』（上）（中国社会科学出版社、1989年）599～600頁。
- (9) 李志綏『毛沢東の私生活』（上）（邦訳、文芸春秋、1994年）169～170頁。
- (10) Woodrow Wilson International Center, Cold War International History Project（以下はCWIHPと略称）、Working Paper No. 22, p. 72, 脚注117などから引用。
- (11) 『人民日報』1964年10月2日。
- (12) 肖冬連『求索中国 文革前10年史』（下）（北京・紅旗出版社、1999年）1029頁。
- (13) この事件の経緯についていくつかの説があるが、ここでは以下のような周恩来秘書の証言や中国の党史専門家の新しい研究を参考にした。呉冷西『十年論戦』（下）（中央文献出版社、1999年）第16章。童小鹏『風雨四十年』第2巻（中央文献出版社、1996年）487～489頁など。
- (14) 『十年論戦』（下）862～864頁。
- (15) ニューヨーク・タイムズ編『ベトナム秘密報告』（下）（邦訳、サイマル出版会、1972年）388頁、475～477

頁。

- (16) エドガー・スノー『北京・ワシントン・ハノイ』（邦訳、朝日新聞社、1968年）208頁～216頁。『毛沢東外交文選』（中央文献出版社、1994年）557～558頁。
- (17) 李長久・施魯佳編『中美関係二百年』（北京・新華出版社、1984年）205～206頁から引用。
- (18) 『朝日新聞』1965年2月17日夕刊。
- (19) Jim Hershberg and Chen Jian, "Informing the Enemy: Sino-American 'Signaling' and the Vietnam War, 1965"（「中国、東南アジアとインドシナ戦争に関する新しい証拠」国際シンポジウム〔香港、2000年1月〕への提出論文）から引用。
- (20) 『ベトナム秘密報告』（下）449頁。なお、周恩来も一ヵ月半後の4月2日、パキスタン大統領との談話で米側からのこのメッセージに言及している。
- (21) 陳小魯論文、国際戦略研究基金会編『環球同此涼熱 一代領袖們的国際戦略思想』（中央文献出版社、1993年）152頁。
- (22) 謝益顯『中国外交史 中華人民共和国時期』（中国・河南人民出版社、1988年）331頁と335頁。謝益顯『折衝与共处 新中国对外関係四〇年』（河南人民出版社、1990年）145頁。
- (23) イギリス『デーリー・ポスト』1965年3月12日、『ニューヨーク・タイムズ』3月26日。『参考資料』1965年3月14日（下）21頁と、3月27日（下）3頁から引用。
- (24) フーバー研究所『核時代の中国』（江頭数馬訳著、軍事研究社、1969年）173頁による。
- (25) 1966年4月13日午後版『参考資料』は、AFP通信がチュニジアの『青年アフリカ』週刊最新号の単独報道を引用した形で伝えたのを詳しく転訳している。
- (26) 『周恩来外交文選』（中央文献出版社、1990年）436～444頁。
- (27) 『毛沢東軍事活動記事』（解放軍出版社、1994年）937～938頁。
- (28) 『当代中国空軍』（中国社会科学出版社、1987年）385頁。
- (29) 『建国以来毛沢東文稿』第11巻（中央文献出版社、1996年）359～360頁。
- (30) 参考資料：『人民日報』1979年11月21日。李可他『文革中の人民解放軍』（中共党史資料出版社、1989年）415頁。『当代中国軍隊の軍事工作』（下）539頁など。
- (31) 曲愛国「中国支援部隊援越抗美軍事行動概述」、『軍事史林』誌1989年6月号、41頁。
- (32) 『周恩来外交活動大事記 1949～1975』455頁。
- (33) 同上、456頁。
- (34) Editorial note. William Bundy to Rusk, June 5, 1965. FRUS, 1964-1968, vol. 2, pp. 700-701. Robert D. Schulzinger の論文、姜長斌他編『1955～1971年の中美関係』（世界知識出版社、1998年）150頁から引用。
- (35) 戴雲青「四国档案曝光破解越戰秘辛」、香港『亞洲週刊』2000年5月14日号。
- (36) 前出の Robert D. Schulzinger の論文からの引用だが、それを収録した中国語版論文集はバンディのイギリスに送った返事を削除している。ここはその英語原稿から引用。
- (37) 中国支援部隊の北ベトナム派遣の詳細について、筆者「毛沢東のベトナム戦争」、『中央公論』1994年10月号から95年3月号までの連載参照。
- (38) 曲愛国他『援越抗美 中国支援部隊在越南』（北京・軍事科学出版社、1995年）71～72頁。
- (39) 『毛沢東外交文選』582頁。
- (40) 黎汝清『叢林戦争』（中国・北岳出版社、1995年）29頁。
- (41) 同上、29～30頁
- (42) 『ベトナム秘密報告』（下）472頁。
- (43) 『毛沢東選集』第2巻、日本語版235-237頁。
- (44) 『産経新聞』1965年8月9日夕刊。
- (45) ベトナム外務省『中国白書 中国を告発する』（邦訳、日中出版、1979年）56頁。
- (46) 『朝日新聞』1965年11月25日夕刊。
- (47) 参考資料：王国権「跟隨周總理搞外交」、前出『研究周恩来』55頁。章百家・賈慶国論文、『当代中国史研究』2000年第1号、49頁。

- ④⑧ ソ連の駐米大使ドブレニンの証言によると、米中間は「アメリカは中国本土を攻撃も空爆もせず、中国は少なくとも戦闘部隊でベトナム戦争に介入しない」ことで既に暗黙の了解に達したと、ロストウ米大統領補佐官が66年6月、彼に話した、という。Anatoly Dobrynin, *In Confidence: Moscow's Ambassador to America's Six Cold War Presidents (1962-1986)*, New York: Times Books, 1995, p. 142.